

陳 情 文 書 表

受理番号	陳情 7 第 1 4 号	受理年月日	令和 7 年 2 月 2 1 日
件 名	学習者の声を教育政策に反映させることを求める陳情		

【陳情の趣旨】

現在の教育制度において、学習者である私たちの声が十分に反映されておらず、関係のない大人たちのみで作られているという現状があります。学校現場での課題は、そこで学ぶ生徒自身が最も実感しており、その学習の当事者の意見を政策に反映することで、より良い学びの環境を実現することができます。

また、教育政策を実際に実行する際は地方自治体の裁量が多いため、地方自治体が、より学習者の声を教育政策に反映していただきたく、この陳情書を作成しました。そのために、以下の施策を実行していただきたく、本陳情を提出します。

【陳情事項】

- 1 **【政策プロセスの改革】**
 - a 自治体が率先して一時的ではなく定期的に開催をするしっかりとした若者議会を設置し、市内在学在住の学習者の意見を直接政策に反映する仕組みを整備すること。
 - b 被選挙権年齢を引き下げ、教育政策に関心のある若者が意思決定に参加できる環境を整えること。
- 2 **【教員不足と労働環境の改善】**
 - a 教員不足の解消に向けた具体的な政策による労働環境の見直しを行うこと。
 - b 現職の教員が精神疾患など、労働環境によって退職しないような環境づくりをすること。
- 3 **【主権者教育の充実】**
 - a 学校に政治家を招く制度作りを自治体で行い、主権者教育の機会を確保すること。
 - b 主権者教育実現に必要な予算を確保し、生徒会活動への支援を強化すること。
 - c 校則の見直しを含め、学校内における民主主義的な意思決定の仕組みを整備すること。
- 4 **【個別最適な学びの環境整備】**
 - a 全ての生徒が安心して学べるよう、別室登校やオンライン教材などの環境を整備すること。
- 5 **【課外活動と情報提供の強化】**
 - a 現在地方と首都圏で教育格差があることは否定できないため、東京ではデジタルの活用、地方では自然教育の充実など、お互いのよいところ悪いところを改善するためにも国内留学の機会を提供することを自治体としてはもちろん、自治体が国に訴えることを強く求める。

- b 奨学金や課外活動プログラムに関する情報を確実に生徒へ届ける仕組みを構築すること。
- c 防災教育や英語教育の環境を見直し、より実践的な学びができる体制を整えること。

6 【学習環境の見直し】

- a 学校の始業時間を見直し、学習者の健康や生活リズムに配慮した時間設定を検討すること。